

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場会社名 株式会社 ベルーナ
 コード番号 9997 URL <http://www.belluna.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安野 清
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 須藤 滋
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日 配当支払開始予定日 平成20年12月10日

上場取引所 東

TEL 048-771-7753

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	54,646	—	2,652	—	2,236	—	443	—
20年3月期第2四半期	60,235	2.4	4,770	△9.3	5,059	△4.9	2,683	△10.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	8.74	8.63
20年3月期第2四半期	51.13	47.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	155,947	64,061	40.9	1,273.37
20年3月期	160,707	64,327	39.9	1,254.05

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 63,830百万円 20年3月期 64,116百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
21年3月期	—	7.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	118,500	△5.3	6,400	△37.3	4,800	△32.9	1,930	△43.8	38.02

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	56,592,274株	20年3月期	56,592,274株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	6,465,408株	20年3月期	5,464,873株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	50,761,603株	20年3月期第2四半期	52,488,029株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想につきましては、平成20年7月31日に公表いたしました内容から変更しております。詳細につきましては、平成20年10月29日付けの「営業外費用、特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、3ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱が懸念される中、企業業績の悪化による設備投資の減少、また原油や食料価格の高騰を背景とした個人消費の停滞もあり、国内景気は減速から後退局面の色合いが強まる展開となりました。

通信販売業界におきましては、昨年まで9年連続で市場は拡大しておりましたが、ここに来て成長鈍化の兆しが出てまいりました。

このような環境下におきまして、当社グループは持ち味のポートフォリオ経営を実践してまいりましたが、個人消費低迷の影響を受けたことや、平成20年6月にカレーム事業部が展示会販売事業から撤退したこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比9.3%減の54,646百万円となりました。

一方、利益面におきましては、売上減に見合ったコスト削減の遅れやアドバンスド・ファイナンス事業での貸倒引当金繰入増などにより、営業利益は前年同期比44.4%減の2,652百万円となりました。

また、経常利益では営業外でオプション評価益を811百万円計上した一方で為替差損が1,119百万円あり、前年同期比55.8%減の2,236百万円、四半期純利益では投資有価証券評価損1,149百万円を特別損失に計上したことにより、前年同期比83.5%減の443百万円となりました。

なお、事業のセグメント別の業績は次の通りであります。

[カタログ事業]

個人消費低迷の影響を受け、特に「家庭用品」と「身の回り品・趣味用品」が不調で売上高は前年同期比8.8%減の31,364百万円となりました。営業利益は売上減にコスト削減が追いつかず、前年同期と比較し537百万円減少し512百万円の損失を計上するに至りました。

[単品通販事業]

ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクが増収増益を達成したものの、当社グルメ事業と健康食品の(株)リフレが苦戦し、売上高は前年同期比5.0%減の12,991百万円となりました。また、それに伴い営業利益は4.7%減の1,792百万円となりました。

[アドバンスド・ファイナンス事業]

金融・経済環境の変化を受けて特に当社の国内消費者金融事業と、(株)サンステージの不動産担保金融事業の貸し出しを絞ったことにより、売上高は前年同期比3.7%減の4,822百万円となりました。営業利益は、貸倒引当金繰入増があったこと等により、前年同期比53.7%減の580百万円となりました。

[BOT事業]

通販代行サービスは伸長しましたが、売上ロットが大きく収益性の高い封入・同送手数料事業が伸び悩んだことにより、売上高は前年同期比28.9%減の888百万円となりました。営業利益も前年同期比42.4%減の530百万円となりました。

[プロパティ事業]

前年同期に大型物件の売却があった反動で売上高は前年同期比32.9%減の1,785百万円となりました。営業利益も前年同期比77.8%減の251百万円となりました。

[その他の事業]

フレンドリー(株)、(株)BANKAN、(株)わものや3社合計の売上高は前年同期比28.9%増の2,207百万円となった一方で、平成20年6月にカレーム事業部が展示会販売事業を撤退したことにより、同事業部売上高が前年同期比54.7%減の768百万円となったために、その他の事業の全体売上高では、前年同期比12.7%減の2,976百万円となりました。営業利益は前年同期比409百万円増加しましたが展示会販売事業の損失により91百万円の営業損失を計上しました。

なお、当連結会計年度より四半期財務諸表規則を適用しているため、前年同期業績及び比較増減については、参考として記載しており、セグメントの業績比較については、当期セグメントの事業区分の方法により組み替えて記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産・負債及び純資産)

[資産]

流動資産は、前連結会計年度末比6,818百万円減少しましたが、これは営業貸付金が9,004百万円減少したことが主な要因です。

また固定資産は、前連結会計年度末比2,058百万円増加しましたが、これはその他投資（破産更生債権等）が2,262百万円増加したこと等によるものです。

[負債]

負債合計は、前連結会計年度末比4,493百万円減少しましたが、これは長期借入金が2,836百万円、未払費用が1,001百万円減少したこと等によるものです。

[純資産]

純資産は、前連結会計年度末比266百万円減少しましたが、これは自己株式の買付が455百万円、評価・換算差額等調整が102百万円増加したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末比4,983百万円の増加の22,205百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間において営業活動により取得した資金は9,663百万円ですが、これは、営業貸付金が5,513百万円減少したことに加え、その他の流動資産が2,909百万円減少したこと等が主な要因であります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は934百万円ですが、これは、差入保証金にかかる支出741百万円が主な要因であります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は3,678百万円ですが、これは、長期・短期借入金の返済による支出2,840百万円が主な要因であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績見通しにつきましては、さらなる世界的な金融不安による景気後退が懸念される中、企業業績の悪化、個人消費の低迷等、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような厳しい経営環境を鑑み、通期の業績予想を見直し、売上高 118,500百万円（前年同期比 5.3%減）、営業利益 6,400百万円（前年同期比 37.3%減）、経常利益 4,800百万円（前年同期比 32.9%減）、当期純利益 1,930百万円（前年同期比 43.8%減）となる見込みであります。

詳細は、平成20年10月29日付「営業外費用、特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

なお、特定子会社以外の子会社において、㈱バルーナメーリングサービスを連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 事業区分の方法の変更

事業区分については、従来「カタログ事業」「単品通販事業」「アドバンスド・ファイナンス事業」「BOT事業」「カレーム事業」「プロパティ事業」「その他の事業」の7区分としていましたが、「カレーム事業」について展示会販売事業を平成20年6月に撤退し、その重要性が乏しくなったため、今期より「その他の事業」に含め、6区分に変更しております。

3. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、商品は移動平均法による低価法、販売用不動産及び仕掛販売用不動産については個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、通常の販売目的で保有する棚卸資産については、商品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、販売用不動産及び仕掛販売用不動産については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、プロパティ事業における営業利益は175百万円減少しております。

4. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる当四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,602	18,612
受取手形及び売掛金	11,694	12,703
営業貸付金	43,957	52,962
有価証券	299	298
商品	9,883	8,499
貯蔵品	891	1,099
販売用不動産	1,788	1,804
仕掛販売用不動産	8,321	8,528
繰延税金資産	1,430	1,011
その他	3,269	6,110
貸倒引当金	△2,348	△2,019
流動資産合計	102,791	109,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,031	13,369
機械装置及び運搬具	202	224
工具、器具及び備品	451	391
土地	17,696	17,604
建設仮勘定	202	79
有形固定資産合計	31,584	31,670
無形固定資産		
投資その他の資産	2,996	2,336
投資有価証券	6,239	7,862
長期貸付金	922	948
繰延税金資産	2,828	2,037
その他	10,091	7,247
貸倒引当金	△1,508	△1,005
投資その他の資産合計	18,573	17,090
固定資産合計	53,155	51,096
資産合計	155,947	160,707

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成20年9月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,510	14,124
短期借入金	36,639	36,677
未払費用	7,105	8,106
未払法人税等	2,022	1,282
商品改修引当金	12	295
賞与引当金	480	563
返品調整引当金	84	82
ポイント引当金	522	380
その他	1,419	1,920
流動負債合計	61,796	63,433
固定負債		
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	11,000	11,000
長期借入金	5,058	7,894
利息返還損失引当金	2,055	1,825
退職給付引当金	209	181
役員退職慰労引当金	195	190
その他	1,571	1,854
固定負債合計	30,089	32,946
負債合計	91,885	96,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,607	10,607
資本剰余金	11,003	11,003
利益剰余金	51,636	51,570
自己株式	△8,795	△8,340
株主資本合計	64,451	64,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△125	△399
為替換算調整勘定	△495	△323
評価・換算差額等合計	△621	△723
少数株主持分	231	211
純資産合計	64,061	64,327
負債純資産合計	155,947	160,707

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

売上高	54,646
売上原価	22,801
売上総利益	31,844
返品調整引当金繰延差額	1
差引売上総利益	31,843
販売費及び一般管理費	29,190
営業利益	2,652
営業外収益	
オプション評価益	811
その他	497
営業外収益合計	1,308
営業外費用	
為替差損	1,119
その他	604
営業外費用合計	1,723
経常利益	2,236
特別利益	
投資有価証券売却益	0
償却債権取立益	22
特別利益合計	23
特別損失	
投資有価証券評価損	1,149
その他	32
特別損失合計	1,181
税金等調整前四半期純利益	1,078
法人税、住民税及び事業税	2,037
法人税等調整額	△1,424
法人税等合計	612
少数株主利益	22
四半期純利益	443

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,078
減価償却費	626
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	911
商品改修引当金の増減額 (△は減少)	△282
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△85
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	29
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	142
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	229
受取利息及び受取配当金	△185
支払利息	209
オプション評価損益 (△は益)	△811
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	1,303
売上債権の増減額 (△は増加)	1,031
営業貸付金の増減額 (△は増加)	5,513
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,169
販売用不動産の増減額 (△は増加)	221
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,909
仕入債務の増減額 (△は減少)	282
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,067
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△17
その他	1,201
小計	11,077
利息及び配当金の受取額	159
利息の支払額	△216
法人税等の支払額	△1,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△5
有形固定資産の取得による支出	△362
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△594
投資有価証券の取得による支出	△345
投資有価証券の売却による収入	1,039
貸付けによる支出	△115
貸付金の回収による収入	48
差入保証金の差入による支出	△741
差入保証金の回収による収入	259
その他の支出	△124
その他の収入	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△934

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,259
長期借入金の返済による支出	△580
自己株式の取得による支出	△455
配当金の支払額	△383
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	△125
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,924
現金及び現金同等物の期首残高	17,222
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	58
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,205

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	カタログ事業 (百万円)	単品通販事業 (百万円)	アドバンスド・ファイナンス事業 (百万円)	BOT事業 (百万円)	プロパティ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	31,319	12,991	4,822	774	1,776	2,961	54,646	—	54,646
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	45	—	—	113	8	14	182	△182	—
計	31,364	12,991	4,822	888	1,785	2,976	54,829	△182	54,646
営業利益（又は営業損失）	△512	1,792	580	530	251	△91	2,552	99	2,652

(注) 1. 事業区分は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

- (1) カタログ事業 カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業
- (2) 単品通販事業 食料品・化粧品・健康食品等の単品を販売している事業
- (3) アドバンスド・ファイナンス事業 消費者金融事業ならびに担保金融事業
- (4) BOT事業 受託業務事業〔封入・同送手数料事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等と同梱する事業）を含む〕
- (5) プロパティ事業 不動産賃貸事業、不動産再生・開発事業等
- (6) その他の事業 和装関連商品の販売事業・卸売事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

4. 事業区分の方法の変更

事業区分については、従来「カタログ事業」「単品通販事業」「アドバンスド・ファイナンス事業」「BOT事業」「カレーム事業」「プロパティ事業」「その他の事業」の7区分とじていましたが、「カレーム事業」について展示会販売事業を平成20年6月に撤退し、その重要性が乏しくなったため、今期より「その他の事業」に含め、6区分に変更しております。

この結果、従来の区分によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の「その他の事業」の売上が2,124百万円増加し、営業利益が139百万円減少しております。

5. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、商品は移動平均法による低価法、販売用不動産及び仕掛販売用不動産については個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、通常の販売目的で保有する棚卸資産については、商品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、販売用不動産及び仕掛販売用不動産については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、プロパティ事業における営業利益は175百万円減少しております。

6. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる当四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額 (百万円)		
I 売上高		60,235	100.0
II 売上原価		24,441	40.6
売上総利益		35,794	59.4
1. 返品調整引当金戻入額	88		
2. 返品調整引当金繰入額	85	△3	△0.0
差引売上総利益		35,797	59.4
III 販売費及び一般管理費		31,027	51.5
営業利益		4,770	7.9
IV 営業外収益			
1. 受取利息	152		
2. 受取配当金	76		
3. 有価証券売却益	2		
4. 受取賃貸料	47		
5. 受取手数料	39		
6. 受取補償金	42		
7. 為替差益	205		
8. その他	124	689	1.2
V 営業外費用			
1. 支払利息	186		
2. 新株発行費	7		
3. 通貨スワップ・ オプション評価損	139		
4. その他	67	400	0.7
経常利益		5,059	8.4
VI 特別利益			
1. 投資有価証券売却益	128		
2. 償却債権取立益	21	150	0.3
VII 特別損失			
1. 固定資産除却損	0		
2. 投資有価証券評価損	413	413	0.7
税金等調整前中間純利益		4,796	8.0
法人税、住民税及び 事業税	2,517		
法人税等調整額	△433	2,083	3.5
少数株主利益		28	0.0
中間純利益		2,683	4.5

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	4,796
減価償却費	526
貸倒引当金の増加額	481
返品調整引当金の減少額	△3
ポイント損失引当金の増加額	149
利息返還損失引当金の増加額	491
その他引当金増加額	26
受取利息及び受取配当金	△228
支払利息	186
有価証券売却益	△2
投資有価証券売却益	△128
投資有価証券評価損	413
有形固定資産除却損	0
売上債権の減少額	1,216
営業貸付金の増加額	△7,329
たな卸資産の増加額	△2,455
その他流動資産の増加額	△168
仕入債務の減少額	△1,870
その他流動負債の減少額	△2,174
その他固定負債の減少額	△88
その他	△17
小計	△6,180
利息及び配当金の受取額	222
利息の支払額	△191
法人税等の支払額	△3,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,363

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△206
定期預金の払戻による収入	297
有価証券の取得による支出	△2,014
有形固定資産の取得による支出	△2,546
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△267
投資有価証券の取得による支出	△2,319
投資有価証券の売却による収入	711
貸付による支出	△1,766
貸付金回収による収入	692
その他の投資による支出	△478
その他の投資の回収による収入	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,883
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	2,146
長期借入れによる収入	10,314
長期借入金の返済による支出	△1,404
自己株式の売却による収入	0
自己株式の取得による支出	△1,315
配当金の支払額	△395
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,345
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	31
V 現金及び現金同等物の減少額	△7,870
VI 現金及び現金同等物の期首残高	26,385
VII 新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高	93
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	18,609

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	カタログ 事業 (百万円)	単品通販 事業 (百万円)	アドバンス ド・ファイ ナンス事業 (百万円)	BOT事業 (百万円)	カレ ーム事業 (百万円)	プロパ ティ事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上 高	34,400	13,678	5,005	1,095	2,624	2,646	784	60,235	—	60,235
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	1	—	—	153	—	13	—	168	△168	—
計	34,402	13,678	5,005	1,249	2,624	2,659	784	60,404	△168	60,235
営業費用	34,377	11,797	3,751	327	3,162	1,524	747	55,688	△223	55,464
営業利益（又は営業損失）	25	1,881	1,253	921	△538	1,135	37	4,716	54	4,770

(注) 1. 事業区分は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

- (1) カタログ事業 カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業
- (2) 単品通販事業 食料品・化粧品・健康食品等の単品を販売している事業
- (3) アドバンスド・
ファイナンス事業 消費者金融事業ならびに担保金融事業
- (4) BOT事業 受託業務事業〔封入・同送手数料事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送
する商品またはカタログ等に同梱する事業）を含む〕
- (5) カレーム事業 和装関連商品の販売事業
- (6) プロパティ事業 不動産賃貸事業、不動産再生・開発事業等
- (7) その他の事業 卸売事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. その他の情報

該当事項はありません。